

投資教育の事例—4

1. 企業のプロフィール	
① 企業の設立時期	昭和27年
② 業種	運輸通信業
③ 従業員数(H16年7月)	13,271名 うち加入者4,366名(男3,798名、女568名)

2. 導入している年金制度等について	
(1) 企業年金等の導入状況	○ 厚生年金基金、確定拠出年金、退職一時金
(2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか	<p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与・報酬体系の再構築 ・ 企業の財務体質の改善 <p>② 導入前後の体系図</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>(導入前)</p> <p>厚生年金基金 (20)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>退職一時金 (80)</p> </div> <div style="margin: 0 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>(導入後)</p> <p>厚生年金基金 (22)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>確定拠出年金 (11)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>退職金一時金 (67)</p> </div> </div>
(3) 導入した確定拠出年金の仕組み	<p>① 対象者 嘱託社員を除く全社員のうち、希望者が加入</p> <p>② 掛金の算出方法 ポイント制</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：生命保険会社に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 31 うち元本確保型は13</p>

3. 投資教育について	
(1) 企業における投資教育の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確定拠出年金制度導入の趣旨、資産運用についての基本的な説明にポイントを置く。
(2) 投資教育の取組、情報提供の方法等	<p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度導入の約1年前にパンフレットを作成・配布し、6カ月前から説明会開催をスタート。 制度関係は自社が、投資教育は主として長期投資、分散投資の考え方とその効果について運営管理機関が担当。 ・ 説明会は4ヶ月間に200回開催し、13,000人の従業員のうち約3,000人が参加した。 参加できなかった者のために、ビデオ、CDを作成して、職場単位に配布し勤務時間内に見てもらった。 ・ その他に、ライフプラン・セミナーでも投資について触れている。 ・ 新入社員は、入社時研修の際に制度導入時の説明会の内容と同じものを説明するが、前払い退職金を選ぶ者が多い。 ・ 継続教育の内容は検討中であるが、社内LANに投資に関する情報を載せて、これに誰でもアクセスできるようにしていく予定。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 説明会の数ヶ月前からパンフレットを配付。 ・ 説明会での運営管理機関からの専門家による説明。 ・ 説明会に参加できなかった者のためにビデオ、CDを配布。 ・ 運用に関する情報をWebに掲載。 ・ コールセンターを設置して個別相談に応じる体制を整備。 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度導入後、1年しか経っていないので、特に投資教育の効果を調べていない。 ・ 説明内容が多岐にわたるため消化不良の感がある。 ・ コールセンターに制度、運用に関する問い合わせが増加した。 <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人によって知識や理解のレベルにかなりの差があるので、レベル別に教育内容を用意していくことが必要。 ・ 如何にして投資に興味を持たせるか。 ・ 制度については、中途退職者への一時金支給を可能にして欲しい。掛金の上限引き上げ、特別法人税の撤廃も。

投資教育の事例—5

1. 企業のプロフィール	
① 企業の設立時期	昭和37年
② 業種	サービス業
③ 従業員数(H16年7月)	11,500名 うち加入者11,500名(男10,000名、 女1,500名)

2. 導入している年金制度等について	
(1) 企業年金等の導入状況	○ 企業年金基金、確定拠出年金
(2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか	<p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与・報酬体系の再構築 ・ 人材確保などに向けた企業の魅力向上 ・ 退職給付債務の解消 <p>② 導入前後の体系図</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>(導入前)</p> <p>厚生年金基金 (100)</p> </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>(導入後)</p> <p>企業年金基金 (80)</p> <hr style="width: 50%; margin: 5px auto;"/> <p>確定拠出年金 (20)</p> </div> </div>
(3) 導入した確定拠出年金の仕組み	<p>① 対象者 嘱託社員を除く社員</p> <p>② 掛金の算出方法 ポイント制(給与の1%)</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：確定拠出年金専門会社に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 16のうち元本確保型は5</p>

3. 投資教育について	
<p>(1) 企業における投資教育の考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確定拠出年金制度の仕組みと導入の目的、資産運用に関する基礎知識、運用商品の選択にポイントを置く
<p>(2) 投資教育の取組、情報提供の方法等</p>	<p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度導入時に、1回2時間の説明会を140回開催した。何回参加してもよいことになっているが、平均して1人1回は参加している。 ・ テキストとビデオという組み合わせと、テキストと説明会という組み合わせと、テキストとビデオと説明会という組み合わせ、のいずれかで必ず勉強することという通達を出している。 ・ 説明会での主な説明内容は、リスクの種類と内容、長期投資の考え方とその効果。 ・ 新入社員には、まだ投資教育は行っていない。テキストとビデオを渡して自習してもらっている。 ・ 継続教育は検討中でまだ実施していないが、基本的には導入時の教育内容と同じものを繰り返し行っていくことになる。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営管理機関の汎用型のテキストに、当社の要望を入れたオリジナルテキストを作成。 ビデオはテキストに沿った内容になっている。 ・ 情報提供の中核はテキストで、これに説明会での説明個人で学習する場合にはビデオが加わる。 テキストと同じ情報をWebにも掲載。 ・ 詳しいコールセンター利用手引き作成。 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定利回りは3%だが、平均的な資産構成は元本保証型商品7割、投資信託2割であり、目標達成は困難。 もう少し教育が必要だと思っている。 ・ 分散投資については、ある程度理解されたと思うが、実際の資産構成には反映していない。 <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老後のライフプランの中で、公的年金、企業年金を含めた退職給付全体の在り方を考えていく必要がある。 ・ 確定拠出年金の制度運営コストは思っていた以上に高い。 ・ 制度については、掛金の上限引き上げ、中途退職者への一時金支給ができるようにして欲しい。

投資教育の事例—6

1. 企業のプロフィール					
① 企業の設立時期	昭和31年				
② 業種	電気・ガス				
③ 従業員数(H16年7月)	47名 うち加入者42名(男35名、女7名)				
2. 導入している年金制度等について					
(1) 企業年金等の導入状況	○ 退職一時金、確定拠出年金、総合型厚生年金基金				
(2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか	<p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員が自らのライフプランを考える契機 ・ 老後生活保障の多様化 ・ 退職給付債務の解消 <p>② 導入前後の体系図</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>(導入前)</p> <table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100px;"> <tr><td style="text-align: center;">退職一時金 (30)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">適格退職年金 (70)</td></tr> </table> </div> <div style="margin: 0 20px;">→</div> <div style="text-align: center;"> <p>(導入後)</p> <table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100px;"> <tr><td style="text-align: center;">退職一時金 (30)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">確定拠出年金 (70)</td></tr> </table> </div> </div>	退職一時金 (30)	適格退職年金 (70)	退職一時金 (30)	確定拠出年金 (70)
退職一時金 (30)					
適格退職年金 (70)					
退職一時金 (30)					
確定拠出年金 (70)					
(3) 導入した確定拠出年金の仕組み	<p>① 対象者 パート及び嘱託を除く社員</p> <p>② 掛金の算出方法 退職金基本給×定率(10.5%)</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：銀行に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 10のうち元本確保型は1</p>				

3. 投資教育について	
(1) 企業における投資教育の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・投資理論の基礎、確定拠出年金制度導入の背景、ライフプランのなかでの老後資金の計画的な貯蓄の必要性の説明
(2) 投資教育の取組、情報提供の方法等	<p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度導入の3ヶ月前に説明会を開催して、長期投資と分散投資の考え方とその効果など資産運用の基礎について、運営管理機関が作成した資料に基づいて説明。 ・特に新入社員向けの投資教育は行っていない。 ・継続教育といえるかどうか分からないが、制度導入後、自主参加という形の研修会を開催して、運営管理機関から、今までの復習という意味で、リスク・リターン、各種の運用方法などについての説明と新しい商品の紹介を受けた。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営管理機関が作成した資料を従業員の自宅に郵送。これを説明会に持参して説明を聞くことにした。 ・説明会では使用しなかったが、貸し出し用の教材としてビデオを用意。内容は、資産運用をゴルフに例えたものになっている。 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営管理機関から「リスクをとりたくない者は定期預金でよい」という説明があったためか、資産構成は元本確保型商品が70%以上になっている。 ・少数だが、スイッチングを実行する者が出てきた。 ・説明会では理解できているように思われるが、実際の行動に結びついているかどうか疑問。 <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の興味と知識レベルに差があるので、全員に資産運用を理解してもらうには、工夫が必要。 ・如何に運用に興味を持たせるかが重要。 ・インターネットを利用した情報の取得を勧めているが、そのための動機付けが必要。 ・制度上では、懲戒解雇の場合にも給付が出るのは問題。事務手続きが煩雑。

投資教育の事例—7

1. 企業のプロフィール	
① 企業の設立時期	昭和30年
② 業種	サービス業
③ 従業員数(H16年7月)	5,270名 うち加入者2,573名(男2,208名、女365名)

2. 導入している年金制度等について					
(1) 企業年金等の導入状況	○ 厚生年金基金、確定拠出年金				
(2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか	<p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与、報酬体系の再構築 ・ 企業の財務体質の改善 ・ 退職給付債務の解消 <p>② 導入前後の体系図</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>(導入前)</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">退職一時金 (14)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">厚生年金基金 (86)</td> </tr> </table> </div> <div style="margin: 0 20px;">→</div> <div style="text-align: center;"> <p>(導入後)</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">確定拠出年金 (37)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">厚生年金基金 (63)</td> </tr> </table> </div> </div>	退職一時金 (14)	厚生年金基金 (86)	確定拠出年金 (37)	厚生年金基金 (63)
退職一時金 (14)					
厚生年金基金 (86)					
確定拠出年金 (37)					
厚生年金基金 (63)					
(3) 導入した確定拠出年金の仕組み	<p>① 対象者 役員、契約社員、嘱託を除く60歳未満の厚生年金被保険者で加入を希望する者</p> <p>② 掛金の算出方法 給与×定率(3.5%)</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：生命保険会社に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 20のうち元本確保型は6</p>				

3. 投資教育について	
(1) 企業における投資教育の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確定拠出年金制度及び投資理論について、ポイントを絞って説明
(2) 投資教育の取組、情報提供の方法等	<p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度導入時は、人事制度の改定と重なったので、2ヵ月間に海外を含めた主要拠点を回り、1カ所で2時間位かけて前半は人事制度の改定、後半は確定拠出年金制度と資産運用について説明。 ・ 説明会では、リスク・リターンとはというような資産運用の基礎と投資信託から定期預金までの商品特性について、かなり絞って細かいことは言わずに説明。 ・ 新入社員には、確定拠出年金への移行部分を除いて、制度導入時とほぼ同様の内容を入社時に説明。 ・ 継続教育が必要なことは充分感じているが、まだ組織的には行っていない。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運用商品の特性を説明するためのテキストを運営管理機関に依頼して作成して、説明会で配布。 ・ ビデオも、運営管理機関が作成したものを配布。 ・ 前払い退職金から確定拠出年金への選択変更を半期に一度認めているので、そのタイミングで運営管理機関からの情報をイントラネットで発信。 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資についての知識を深めるよい機会となっている。 ・ 想定運用利率2.5%を確保できる資産配分になっているかどうかは疑問。 ・ スwitchingが加入者2500人で月に10件程度であることから判断すると、ある程度の教育効果はあったと思うが、理解のレベルは高いとはいえない。 <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の意識をどう高めていくかが課題 ・ 企業のDC担当者を対象としたセミナー等、知識を深める機会が少ない ・ 制度的には、中途退職者に一時金の支給ができるようにして欲しい。 ・ 運営管理機関に対しては、運用関連以外の事項、例えば住所変更、は会社を経由して手続きをすることになっているが、本人が直接手続きしていいのではないか。

投資教育の事例—8

1. 企業のプロフィール	
① 企業の設立時期	平成15年
② 業種	製造業
③ 従業員数(H16年7月)	6,553名 うち加入者6,054名(男5,398名、女656名)

2. 導入している年金制度等について	
(1) 企業年金等の導入状況	○ 厚生年金基金、確定拠出年金
(2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか	<p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の財務体質の改善 ・ 退職給付債務の解消 ・ 従業員の退職金債権の保全強化 <p>② 導入前後の体系図</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>(導入前)</p> <p>適格退職年金 (100)</p> </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>(導入後)</p> <p>確定拠出年金 (55)</p> <hr style="width: 50%; margin: 5px auto;"/> <p>キャッシュ・バランス・プラン (45)</p> </div> </div>
(3) 導入した確定拠出年金の仕組み	<p>① 対象者 全社員(加入要件は設けていない)</p> <p>② 掛金の算出方法 給与×定率</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：銀行に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 20のうち元本確保型は3</p>

3. 投資教育について	
(1) 企業における投資教育の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・確定拠出年金制度を導入することによって退職給付仕組みが根本的に変わるということを認識させたうえで、自己責任による運用の基本的な枠組みを理解させる。
(2) 投資教育の取組、情報提供の方法等	<p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度導入前に、2ヵ月間に1回1時間半程度の説明会を60回開催して確定拠出年金制度の導入について説明。 ・制度導入の説明が終わった段階で、1回2時間で50人程度を対象とした投資セミナーを延べ100回開催した。セミナーの前半は、リスク・リターンの関係、運用商品の特質等の資産運用に関する基礎的な事項を説明し、後半は質疑・応答。想定利率を3%としているので、運用利回りと退職給付の関係についても説明。 ・新入社員には、ビデオは配布していないが、ほぼ制度導入時と同じ内容を入社時に説明。 ・継続教育はまだ実施していないが、現業部門では就業時間内に従業員を集めて講習会等を行うことは困難。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営管理機関と相談して当社向けにカスタマイズしたパンフレット及びビデオをセミナーで配布。ビデオは従業員ばかりでなく家族にも理解してもらうために全員に配布。 ・継続教育向けに、運営管理機関からの情報をWebに掲載。この他にコールセンターを利用する方法も用意されているが利用者は少ない。 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現業職と事務職では、理解の程度が異なる。 ・セミナー終了後に実施したアンケート調査によれば、加入者の8割は理解したと回答。 ・ただし、「商品選定」、「個別商品」の説明に関してはやや理解度が低い。 <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資経験が少ない者が多数なので、元本確保型の選択が多い。 ・退職後の取扱いを退職者に理解させるのが難しい。 ・記録関連の費用を始めとして確定拠出年金制度の運営コストは高い。